

第1章 子どもの体験活動の意義

1 現代の子どもを取り巻く現状と課題

近年、都市化や核家族化・少子化等の進展と、高度な情報化・経済のグローバル化等の社会の変化によって、子どもを取り巻く家庭や地域の環境は大きく変化しています。それに伴い、子どもや青少年を取り巻く課題も、以前から存在するいじめ、不登校、引きこもり、家庭内暴力、少年犯罪等に加えて、近年はフリーター、ニート^{注1}、小1プロブレム^{注2}、中1ギャップ^{注3}等の言葉を耳にするようになりました。いずれの課題にも共通して指摘されるのは、新しい環境や思い通りにならない局面に対する対応力や耐性に欠けていること、周囲と適切な人間関係を形成する能力が欠けていること、努力し課題を解決していく自信と意欲に欠けていること、学習意欲や勤労意欲が低く自立して逞しく生きる力に欠けていることなどです。

平成20年度「青少年白書」によると、現代の子どもたちを取りまく現状と課題について、「自然体験活動の不足」「家族間におけるコミュニケーションの不足」「地域における人間関係の希薄化」「生活リズムの乱れ」によって、学習意欲や勤労意欲が低下し、自立意欲や社会適応力に欠ける青少年の増加が指摘されています。また、自立への意欲に欠ける青少年の増加を危惧し、平成19年1月に中央教育審議会が「次代を担う自立した青少年の育成に向けて」（答申）を出しており、同様に「基本的生活習慣の乱れ」「希薄な人間関係」「直接体験の少なさ」「情報メディアの急速な普及に伴う問題」を子どもたちに関わる課題として挙げています。

青森県の子どもたちについては、平成21年度全国学力・学習状況調査（小学校6年生と中学3年生対象）において、全国平均よりも学力が高く、また食事や睡眠についての生活習慣が良好であるという結果が出ています。一方で、学校以外での学習をほとんどしていない子どもの割合や、近隣の大人へのあいさつをしない子どもの割合が全国平均よりもやや高くなっています。また、本県が平成20年度に実施した「青少年の意識に関する調査」（青少年・男女共同参画課）によると、平成10年度と比較し、自己否定的な児童・生徒が増加していること、善悪の判断基準が曖昧になっていることが指摘されています。他にも、青森県警察本部少年課の「平成21年度県内少年非行概況」によると、万引きで検挙・補導される児童・生徒の全児童・生徒に対する割合が、東北6県では突出して多いことが指摘されています。

本県は、豊かな自然環境や郷土文化に恵まれており、子どもを取り巻く環境と課題について、全国的な傾向がそのまま当てはまるとは言い切れません。しかし、少子化や情報機器・ゲーム機の普及は本県においても例外ではなく、異年齢者との交流や集団行動

の機会が乏しくなってきており、コミュニケーション能力や協調性、規律心の低下が心配されます。また、少し冒険をした行動や遊びを通して培ってきた、生活力、適応力、危険回避能力等も、社会環境や安全意識の変化により、身につける機会が減少してきています。さらに、生活の利便性が増す中で、苦労して物事に取り組んだり、努力して事を成し遂げる機会が減少し、行動力や忍耐力、他者や現実世界の現象に対する関心や意欲の低下も危惧されています。

このような中、学校教育においては、子どもたちに「生きる力」^{注4}を身につけさせるため、地域や社会教育関係団体等との連携や、体験学習を取り入れた授業の工夫を取り組んでいます。しかしこの「生きる力」は、学校教育のみではなく、実社会における多様な体験と相まって育まれ伸長していくものです。家庭や地域の教育力が落ちてきているのではないかと危惧されている今、子どもの体験活動に取り組む社会教育の重要性と必要性は高まっており、子どもたちが学校の内外でその発達段階に応じて「生きる力」を育むことができるような環境づくりが求められています。

そのためにまず、学校が目指す子どもの発達段階に応じた教育や、地域や親が望む子どもの成長の姿を知る必要があると考え、次節では、子どもたちに身につけさせたい「生きる力」等の諸能力について述べていきます。

注1 ニート

年齢 15 歳-34 歳の無職で、通学・家事もしていない者のこと。イギリス発祥の言葉であるが、世界的には広まっておらず、日本の若年無業者問題を指す言葉として認知されている。

注2 小1 プロブレム

小学1年生が、学校生活のルールが理解できなかつたりなじめなかつたりして、集団での学習活動や学校生活に適応できない問題。

注3 中1 ギャップ

小学生から中学生になったとたん、学習や生活の変化になじめずに、不登校やいじめ、暴力行為などの問題行動が発生すること。

注4 生きる力

文部科学省では「基礎・基本を確実に身につけ、いかに社会が変化しようと、自ら課題をみつけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力とともに、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力など」を「生きる力」とし、この力を育むことを学習指導要領の理念としている。

2 子どもたちに身につけさせたい力

私たち大人は経験的に、子どもたちの心身の健やかな発達のためには、体験活動が非常に有効であり、必須であることを知っています。しかし、子どもの発達の過程や能力の伸長については、学校や教育の専門家に任せ、社会教育の側から整理する試みはあまり行われてきませんでした。というのも、社会教育における体験活動はその活動の内容や方法が多種多様で、また活動の組合せも自由なため、この活動をすればこのような効果がある、と単純に括ることができないからです。また、知識や技術の習得と違って、情緒面や人間性の成長は、数値やデータで表すことが困難です。何より、学校や仕事以外で行う学習や活動は、参加者の自発的意思に基づいて行われるため、その参加の動機は個人によって様々です。「自分のためになる」「成長する機会になる」ことは分かっていても、そのこと自体を目的として活動がなされてきたわけではありません。

実際、これまででは、子どもの発達の過程や能力の伸長について特別意識しなくとも、家庭や地域には実体験の場が数多くあり、子どもと関わる多様な大人の姿を見ながら、子どもたちは学年を越えて集団を作り、自然に「生きる力」を身につけていました。しかし、現在の子どもたちを取り巻く状況や、社会教育の置かれた状況を振り返ったとき、良いプログラムを用意して楽しく活動するだけでは、活動を継続するのが困難になってきています。詳しくは第3章で考察しますが、既に学校において地域住民の力や社会教育関係団体等の力を取り入れるための工夫と努力が求められている中で、社会教育の側にも、学校のカリキュラムや教育目標、子どもの発達課題などを意識し、体験活動を運営することが求められています。

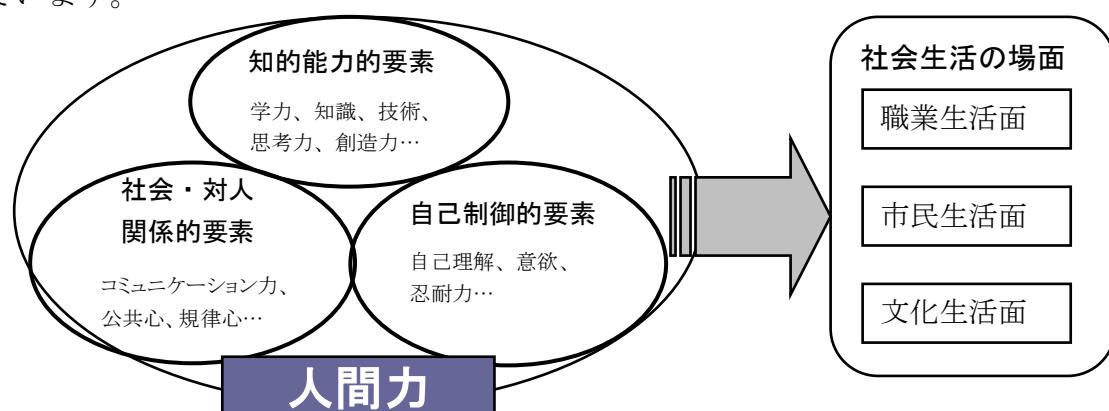
このことは、平成20年2月の中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」にも、「今後は、子どもの学校教育外の学習の在り方についても、子どもたちが生きる力を身につける上で、より効果的・効率的な社会教育のプログラムとその在り方、様々な発達課題を習得させる上で適切な時期や実施方法、そのための体制の在り方等について検討することが重要である。～(中略)～学校教育外で行われる学習は自発的意思に基づいて行われるものであるが、このような検討を行い情報提供することは、各地域社会における取組の参考となると考えられる。また、このように学校教育内外で、子どもたちがその発達段階に応じて身につけることが望ましい能力を総合的にとらえ、その上で、学校教育外で育むことが望ましいものについて検討することは、生涯学習の理念に沿ったものであるといえる。」とあります。

以上のことから、ここからは、変化の激しい現代において子どもたちに必要とされる力や、期待される成長の姿について述べ、体験活動と期待される効果についての分析を試みることにします。

■人間力 — 社会の中で自立し、力強く生きていくための総合的な力 —

変化の激しい社会において、各個人が自立した一人の人間として力強く幸福に生きていくためには、学校教育段階はもとより、生涯を通じて自らを磨き、高めていくことが一層重要になります。では、具体的にどのような力を身につけることが望ましいのでしょうか。

現実の社会で幸せな生活を営むために必要とされる能力についての検討が本格的になったのは、2003年4月に内閣府が報告した「人間力」がベースになります。「人間力」は「社会を構成し運営するとともに、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力」と定義され、3つの能力要素と3つの活動場面で整理しています。



■キー・コンピテンシー — 知識基盤社会を担う能力 —

このような、社会生活を営む上で総合的な力が必要との認識は、国際的にも共有されており、経済協力開発機構（O E C D）は、「知識基盤社会」時代を担う子どもたちに必要な能力を「主要能力（キー・コンピテンシー）」と位置づけ、①社会的・文化的・技術的ツールを相互作用的に活用する力、②多様な社会グループにおける人間関係形成能力、③自立的に行動する能力、の三つの観点を2003年に報告しています。この基本概念に基づいて、国際学習到達度調査（P I S A）^{注5}を実施しており、近年はその結果を巡って日本の子どもたちの「学力低下」の議論に発展しています。

国立教育政策研究所
生涯学習政策部
「キー・コンピテンシーの生涯学習政策指標としての活用可能性に関する調査研究」より

3つのキー・コンピテンシー



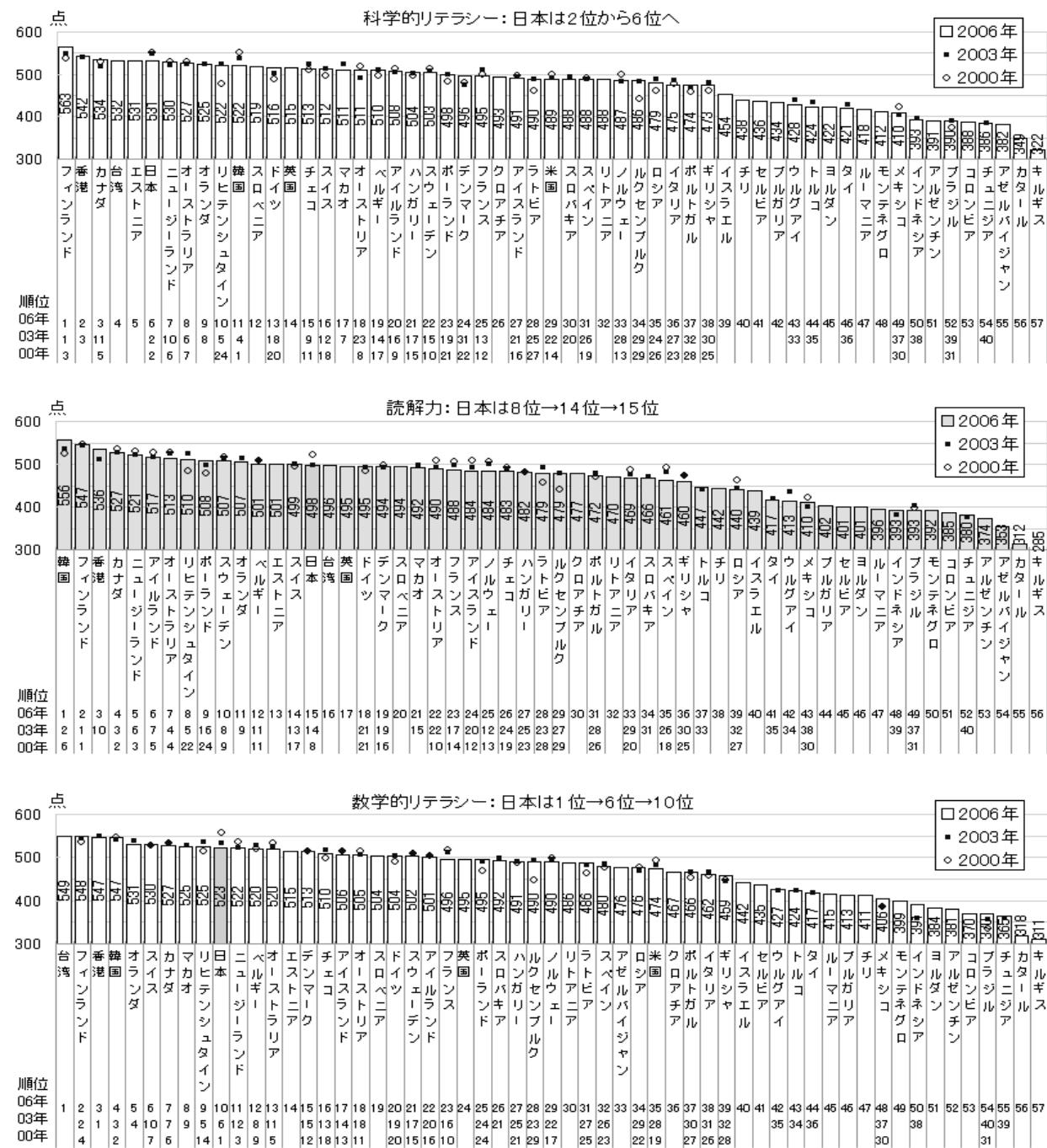
注5 国際学習到達度調査（PISA）

経済開発機構（OECD）参加国が共同して国際的に開発した学習到達度問題により、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野について15歳児を対象に調査。

2000年から、3年ごとに実施している。2006年調査には、57か国・地域（OECD加盟30か国、非加盟27か国・地域）から約40万人の15歳児が参加。

日本では、調査対象母集団を「高等学校本科の全日制学科、定時制学科、中等教育学校後期課程、高等専門学校」の1年生、約120万人と定義し、各学校（学科）から無作為に調査対象生徒を選定し、約6,000人の生徒が参加している。

学力の国際比較(2000年、2003年、2006年)



(注) 2006年調査は57カ国(OECD30カ国、非加盟27カ国)から約40万人の15歳児(高1)が参加。読解力は米国を除く(問題不備で)。
比較対象は00年の31カ国、03年の40カ国から増加。

(資料) OECD生徒の学習到達度調査(PISA: Programme for International Student Assessment)

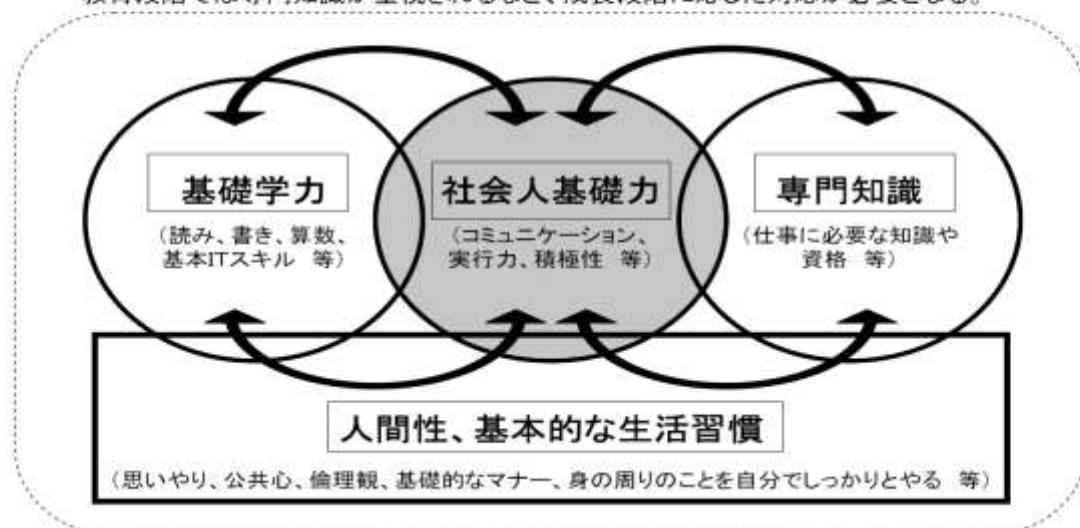
■社会人基礎力 — 社会の中で人と共に仕事をするための基礎的能力 —

2006年2月には経済産業省が、「社会人基礎力に関する研究会—中間取りまとめ」において、「組織や地域社会の中で多様な人々とともに仕事をしていく上で必要な基礎的な能力」を「社会人基礎力」として、その能力の把握や明確化の試みがなされました。具体的には、社会人基礎力を三つに分類し、それぞれの力を構成する主要な能力について整理しています。この試みは、経済界・産業界のみならず、特に大学や高等学校の就職指導・進路指導に大きな影響を与え、独自のキャリア教育や社会人育成プラン、ライフデザイン形成支援などの取組みが広がりを見せていました。そして、いずれも職業体験や社会奉仕体験、交流体験など、各種の体験活動やワークショップを通して実践的な力を育成することを重視しています。

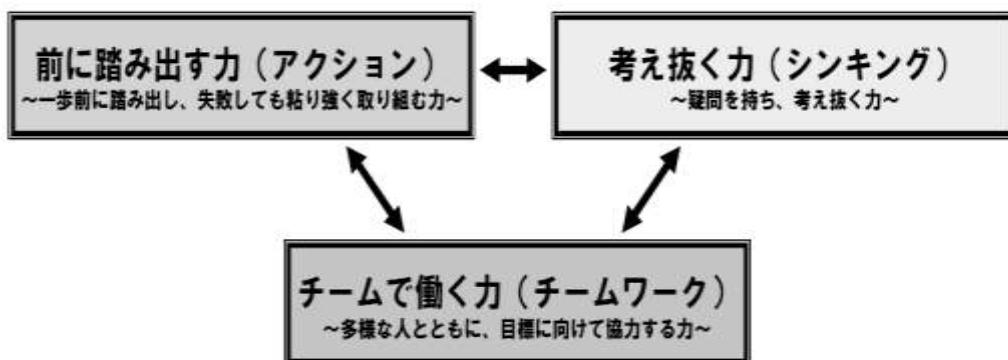
◆ 「社会人基礎力」＝「組織や地域社会の中で多様な人々とともに仕事をしていく上で必要な基礎的な能力」

(職場や地域社会で活躍する上で必要となる能力について)

※それぞれの能力の育成については、小・中学校段階では基礎学力が重視され、高等教育段階では専門知識が重視されるなど、成長段階に応じた対応が必要となる。



(社会人基礎力を構成する3つの能力)



(社会人基礎力の能力要素)

分類	能力要素	内 容
前に踏み出す力 (アクション)	主体性	物事に進んで取り組む力 例) 指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけて積極的に取り組む。
	働きかけ力	他人に働きかけ巻き込む力 例) 「やろうじゃないか」と呼びかけ、目的に向かって周囲の人々を動かしていく。
	実行力	目的を設定し確実に行動する力 例) 言われたことをやるだけでなく自ら目標を設定し、失敗を恐れず行動に移し、粘り強く取り組む。
考え方 (シンキング)	課題発見力	現状を分析し目的や課題を明らかにする力 例) 目標に向かって、自ら「ここに問題があり、解決が必要だ」と提案する。
	計画力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力 例) 課題の解決に向けた複数のプロセスを明確にし、「その中で最善のものは何か」を検討し、それに向けた準備をする。
	創造力	新しい価値を生み出す力 例) 既存の発想にとらわれず、課題に対して新しい解決方法を考える。
チームで働く力 (チームワーク)	発信力	自分の意見をわかりやすく伝える力 例) 自分の意見をわかりやすく整理した上で、相手に理解してもらうように的確に伝える。
	傾聴力	相手の意見を丁寧に聞く力 例) 相手の話しやすい環境をつくり、適切なタイミングで質問するなど相手の意見を引き出す。
	柔軟性	意見の違いや立場の違いを理解する力 例) 自分のルールややり方に固執するのではなく、相手の意見や立場を尊重し理解する。
	情況把握力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力 例) チームで仕事をするとき、自分がどのような役割を果たすべきかを理解する。
	規律性	社会のルールや人との約束を守る力 例) 状況に応じて、社会のルールに則って自らの発言や行動を適切に律する。
	ストレスコントロール力	ストレスの発生源に対応する力 例) ストレスを感じることがあっても、成長の機会だとポジティブに捉えて肩の力を抜いて対応する。

「社会人基礎力に関する研究会—中間取りまとめ—」2006年経済産業省より

■職業的発達に関わる諸能力 — 子どもの発達段階に応じて —

一方、学校教育においては、以前からキャリア教育の必要性が言われてきましたが、2002年に国立教育政策研究所生徒指導研究センターが、「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進」について調査研究報告書を出しています。この報告の中で、社会性の欠如、自立や生活に対する意欲の減退等の若者を取り巻く課題について、産業構造・経済状況の変化、価値観の多様化、生活体験・社会体験の機会減少の3点を原因に挙げ、職業観・勤労観の育成の重要性が述べられています。そして、その職業観・勤労観を育むために育成したい諸能力について、発達段階に応じた整理を試みています。「人間力」や「社会人基礎力」が子どもから大人までを含めた能力分析であるのに対して、子どもの発達段階に応じて具体的な能力例が挙げられており、子どもたちの体験活動を計画・実施する際に、大変参考になると思われます。

職業的（進路）発達にかかる諸能力の育成（2002年11月 国立教育政策研究所）

領域	領域説明	能力説明	小学校中学年 具体的な能力例
人間関係	他者の個性を尊重し、自己の個性を發揮しながら、様々な人々とコミュニケーションを図り、協力・共同してものごとに取り組む。	【自他の理解能力】 自己理解を深め、他者の多様な個性を理解し、互いに認め合うことを大切にして行動していく能力	・自分の良いところを見つける ・友達の良いところを認め励ましあう
		【コミュニケーション能力】 多様な集団・組織の中で、コミュニケーションや豊かな人間関係を築きながら、自己の成長を果たしていく能力	・自分の意見や気持ちを分かりやすく表現する ・友達の気持ちや考えを理解しようとする
情報活用能力	学ぶこと・働くことの意義や役割及びその多様性を理解し、幅広く情報を活用して、自己の進路や生き方の選択に生かす。	【情報収集・探索能力】 進路や職業等に関する様々な情報を収集・探索するとともに、必要な情報を選択・活用し、自己の進路や生き方を考えていく能力	・いろいろな職業や生き方があることが分かる。 ・分からぬことを調べたり質問したりする
		【職業理解能力】 様々な体験等を通して、学校で学ぶことと社会・職業生活との関連や、今しなければならないことなどを理解していく能力	・係や当番活動に積極的にかかわる。 ・働くことの楽しさが分かる
将来設計能力	夢や希望を持って将来の生き方や生活を考え、社会の現実を踏まえながら、前向きに自己の将来を設計する。	【役割把握・認識能力】 生活・仕事上の多様な役割や意義及びその関連等を理解し、自己の果たすべき役割等についての認識を深めていく能力	・互いの役割や役割分担の必要性が分かる ・日常の生活や学習と将来の生き方との関係に気づく
		【計画実行能力】 目標とすべき将来の生き方や進路を考え、それを実現するための進路計画を立て、実際の選択行動等で実行していく能力	・将来の夢や希望を持つ ・計画作りの必要性に気づき、作業の手順が分かる
意思決定能力	自らの意志と責任でよりよい選択・決定を行うとともに、その過程での課題や葛藤に積極的に取り組み克服する。	【選択能力】 様々な選択肢について比較検討したり、葛藤を克服したりして、主体的に判断し、自らにふさわしい選択・決定を行っていく能力	・自分のやりたいこと、良いと思うことなどを考え、進んで取り組む ・してはいけないことが分かり自制する
		【課題解決能力】 意志決定に伴う責任を受け入れ、選択結果に適応するとともに、希望する進路の実現に向け、自ら課題を設定してその解決に取り組む能力	・自分の仕事に対して責任を感じ、最後までやり通そうとする ・自分の力で課題を解決しようと努力する

※実際の報告書内での具体的な能力例は小学校低学年から高等学校まで記載されている。
一部省略改変して掲載した。

■子どもたちの成長過程と体験活動 —発達段階に応じた活動の工夫—

また、2002年に文部科学省が「体験活動事例集—豊かな体験活動の推進のためー」を刊行し、体験活動の意義や実施上の留意点、プログラムの工夫等が詳細に述べられています。特に、子どもたちの成長過程に応じた体験活動の工夫の観点が分かりやすくまとめられており、指導者やスタッフが活動の各場面でこのような観点を意識することで、より一層の成果が期待できます。

子どもたちの成長の過程と体験活動の工夫

	小学校 1~3年生	小学校 4~6年生	中学生	高校生
発達段階	体験活動から「気づき」の生まれる時期	物事をある程度対象化して認識し、社会へと広がっていく時期	内面との結びつきが意味を持つ時期	大人の社会を展望する時期
体験活動の工夫の観点	①子どもの内で、記憶した知識や経験と活動がつながるようにする	①自分との関わりを明確にし、主体的に取り組めるようになる	①体験によって生じた自分の内面の世界を表現する	①自分の可能性を試し、力を伸ばす挑戦をする
	②場になじみ安心して活動できるようにする	②社会に目を向け、多くの人々と関わるようになる	②級友と共に活動し、発見や感動など心を揺さぶられる体験をする	②自分で調べ、考え、実際の現場を知り、社会の問題について考える
	③活動が単独であるのではなく、自分たちの生活や活動とつながるようにする	③体験活動と教科等での学習をつなげて理解を深めるようになる	③大人の世界に加わり、一定の役割や責任を果たす体験をする	③人に尽くしたり、社会に役立つことに取り組み、貢献した喜びややりがいを感じる
	④物事の本質に根ざした気づきが生まれるようにする	④体験活動を振り返り、自分なりに整理して意味を考えるようになる	④自分たちの取組や成果を社会に発信し、大人が十分に評価する	④主体的に活動することで自分がかけがえのない存在であることを実感する

※「体験活動事例集—豊かな体験活動の推進のためにー」(2002年10月 文部科学省)を基にして表を作成。

3 体験活動を通して期待できる効果

(1) 体験活動と期待される効果等の分析の試み

今期の社会教育委員は、県内18箇所の体験活動を訪問し、その活動内容と期待される効果についての分析を試みました。もちろん、その分析は非常に難しく、課題も多く含むということを認識した上でのことです。

各活動は、目的も活動内容も多岐にわたり、また組織や地域性、これまでの活動経緯など、それぞれの事業主体ごとに状況が異なります。また運営面では企画段階から体験活動実施後まで、参加者の成長面では活動前と活動後の、行動や心の変化・成長までを注意深く観察しなければなりません。何より、体験活動の効果を真に見極めるのであれば、例えば参加したその子どもがどのような中学生、高校生へと成長し、どのような進路を選択し、その後職業人・市民としてどのような社会生活を送り、さらに親としてどのように子どもと関わるようになったかまでを視野に入れる必要があります。

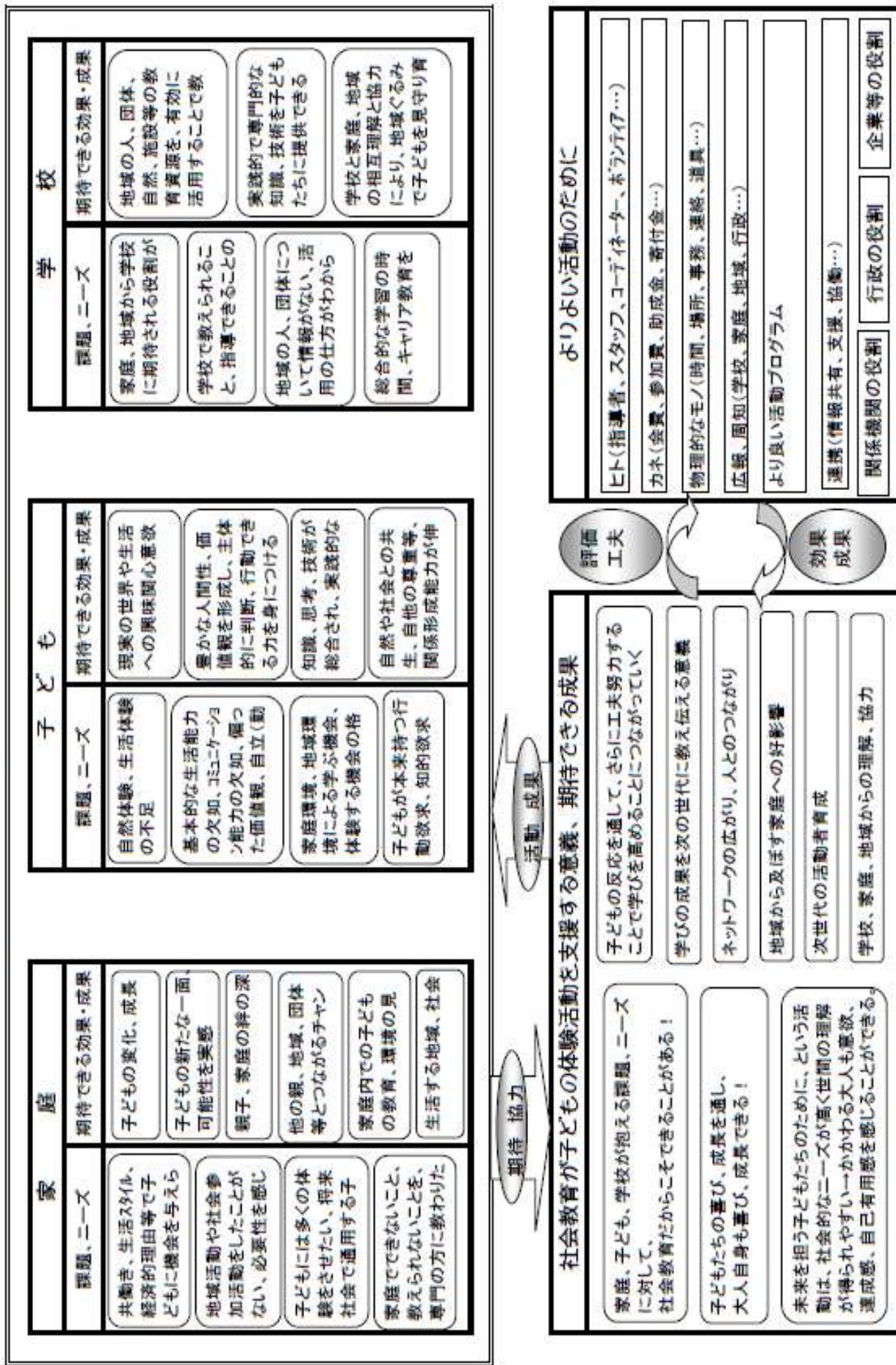
このような長期にわたる調査、観察は困難であることから、今回の試みは統計的な分析ではなく、資料等によって把握したプログラム内容と、体験活動の現場訪問時に見学し聞き取りした内容を、総合的に勘案して「期待できる（または予想される）成果・効果」としてまとめてみました。

子どもたちにより良い経験をさせ、より良い大人に成長できるようサポートしたい、という思いは、親はもちろん、体験活動に関わる全ての大人に共通した願いです。そのために、長期にわたる精密な調査研究の実施は体験活動や教育の専門的な研究機関等に期待するとしても、私たち子どもに関わる大人が一人一人「期待できる成果・効果」について考え、意識した上で今後の体験活動の企画運営に取り組むことは、とても大切なことだと考えます。

体験活動の成果・効果を考えることは…

- 子どもたちの発達段階や、伸ばしたい能力等について意識し、プログラム内容の工夫や、活動の場面における子どもたちへの対応の仕方の見直しにつながります。
- より効果や成果を高めることを考え、運営の見直しや、スタッフ間の目的・役割の共通理解へとつながります。
- 活動の趣旨や目的、期待できる成果を学校や保護者、連携協力を求める相手等に明確に示すことができます。
- 子どものみならず、学校や家庭や地域が抱える課題やニーズを考えることにつながります。
- 自分たちの活動と成果を客観的に振り返ることにつながり、組織としても個人としても成長していくことができます。

社会教育が体験活動を支援する効果の考察



体制、体験活動の種類についての考察

- ◆多くの活動において、学校や他団体との連携がなされていた。ただし、その連携の程度にはかなりのばらつきがある。情報収集と連絡・調整を支援する、ネットワークやコーディネーターの存在が必要である。
- ◆異年齢交流などの集団活動を意識的に取り入れている活動が多く、大きな効果が期待できる。子ども同士だけではなく、保護者やボランティアスタッフも自然に交流できる工夫がなされている活動もあった。
- ◆今回の実地調査は子どもたちの夏休みを中心に実施したため、体験活動の種類に偏りが見られる。以下に今回の調査では十分に取り上げることができなかつた活動について挙げ、考察する。
 - ・身体、健康体験…部活動や民間のスポーツクラブ等で運動能力や体力は培われていると思われる。社会教育が関わるとすれば、健康と安全意識の向上を目指した活動であろう。
 - ・文化体験…各地域の祭りの時期と、冬休みに多くの活動が集中していると思われるが、地域の伝統や文化、歴史等をテーマにした活動は大切であり、継続して子どもたちに教え伝える活動を大切にしたい。
 - ・職業体験や社会奉仕体験…参加者を募るために工夫が必要で、他団体・企業等との連携や魅力あるプログラムの開発など、企画運営が難しい部分がある。キャリア教育や道徳教育に力を入れる学校との連携によって体験機会を充実させる必要がある。

効果、成果についての考察

- ◆宿泊を伴う活動は、集団生活体験を含み、また時間的な余裕もあって多彩な活動メニューを用意できる。そのため、参加者の多様な能力の向上が期待できる。
- ◆自分の意思で参加しているため、いずれの活動も自主性や意欲、行動力や達成感を高められると思われる。
- ◆参加者やスタッフが活動前に集まり準備できる時間が限られているため、計画段階から子どもたちも参加している活動は少なかった。計画実行力や役割把握等の力を育むために、子どもたちが考え、判断し、協力して取り組む活動場面を工夫したい。
- ◆思考を深め、その考えを書いたり発表したりする活動がやや少なかった。実際の活動や行動に主眼が置かれがちだが、その時感じ、考えたことを自分の中で振り返り、言葉にすることで、より体験活動で得たものが子どもたちの中に刻まれると思われる。活動プログラムの区切りごとに、活動を振り返り、書いたり発表したり話し合う時間をできるだけ多く取り入れたい。
- ◆スタッフについては、明確な目的を持って主体的に取り組んでいるため、あらゆる面で個々のスキルが向上していると思われる。しかし重要なのは個々の力ではなく、組織としての、合意形成や、学校・他団体との連携、家庭や地域への情報発信、後継者育成、継続する力等で、それぞれの事業に成果と課題があった。

(2) 子どもたちの成長のために

子どもの成長にかかわる体験活動の効果については、以下のことが挙げられます。

子どもたちへの体験活動の効果

- 自然や社会に直接触れることで、現実世界への興味・関心や意欲が高まる。
- 直接体験する中で、問題意識や探究心が生まれ、自ら調べ、学び、考え、解決する力や態度が培われる。
- 絶えず複雑に動いている現実世界で様々な体験をすることにより、家庭や学校で学んだり体得してきた知識や技術が、結びつき実践的なものになる。
- 新たな集団での活動や、未知の活動によって、新たな自己の可能性と出会い、成就感や充実感とともに自己肯定感や自尊感情が育まれる。
- 自然、社会、人とのかかわりによって、社会性や協調性、共に生きる力が育成される。
- 実体験を通して、感動や喜び、悲しみ、挫折などの感情を持ち、また適切な判断と抑制ができる、豊かな人間性と価値観が形成される。
- 基礎的な体力や心身の健康の保持増進がなされる。

また、文部科学省や国立青少年教育振興機構等の調査研究により、「自然体験の多い青少年は道徳観、正義感があり、学習意欲・課題解決能力が高い」「集団による宿泊を伴う活動は、積極性や自立心、協調性やコミュニケーション能力、責任感や判断力を高める」ことなどが明らかになってきています。

青森県においても、平成20年1月に青森県総合社会教育センターが「若年層の生活体験に関する調査研究報告書」をまとめており、小学生や中学生の時の体験の多寡が、その後の職業や就業形態にまで影響を与えていることを指摘しています。

最新の報告では、平成22年5月24日に国立青少年教育振興機構が「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」（中間報告）の中で、「子どもの頃の体験が豊富な大人ほど、やる気や生きがいを持っている人が多い」「小学校低学年までは友だちや動植物とのかかわり、小学校高学年から中学生までは地域や家族とのかかわりが大切」と報告しています。そして同時に、年代が若くなるほど子どもの頃の自然体験や友だちとの遊び体験が減少していると報告しています。

この報告の中の、若い世代ほど体験が減少していることは、大変憂慮される事態と考えます。従来、学校外における体験活動は、その活動の楽しさや効果を肌で知る父母や地域の大人が、自然な形で子どもたちに伝え、参加を促し、実施されてきました。しかしこれから先は、その活動の楽しさや意義を知らない大人、さらには活動の存在すら知らない大人が増えていくということです。

実際、今期の社会教育委員が、県内18箇所の体験活動の現場を訪問し、聞き取り調査を実施した中で、共通した課題として、若いスタッフの不足と、若い親世代の取り込みの難しさが挙げられていました。つまり、自然に集団が形成され自発的に活動がなされるのを待つのではなく、その体験活動をできる人たちが、意図的に、活動の魅力や効果を若い親や子どもに伝え、親子ともに参加できるような活動の場を提供する必要があるということになります。楽しく魅力ある活動内容の工夫をすることはもちろんですが、更に、この活動には子どものこういう力を伸ばす可能性がある、親子で参加することでこんな感動がある、というように、体験活動の魅力と意義を積極的に情報発信し、学校や家庭、地域の理解を得る努力が求められます。

(3) 地域や大人のために

青森県総合社会教育センターが平成22年3月に刊行した「地域の教育力に関する県民意識の調査研究報告書」において、多くの住民が近所付き合いやあいさつが大切と考え、町内会活動に協力しようとする意識が高いという結果が出ています。そして、地域住民のつながりを深めるために、地域の子どもに関わる活動を重視していることが明らかになっています。しかし、実際に町内会活動に参加したり、地域の子どもたちにあいさつや声掛けをしている人は、それほど多くないという実態も浮かび上がっています。特に、「地域にどのような子どもの組織や活動があるのかを知らない人」「地域の子どもを守り育てる活動に参加したことがほとんどない人」がともに半数近くおり、住民自身に、自分の子ども時代と比べて現在の地域の教育力は低下している、という認識をもたらしています。

ここで注目すべきは、地域住民のつながりを深めるために必要なこととして、「あいさつをする」に続き、「子どもと大人が一緒に活動する機会があること」「子どもの遊び場所があること」に高い支持が寄せられていることです。未来を担う子どもたちを健やかに育てたい、そのため大人が行動しようという思いは、共通理解が得られやすく、大人が自発的に結びつき活動する大きなきっかけになります。そして、子どもたちのために集まり、知恵を出し合い、行動することで、個々の大人たちもまた、学び、成長し、やがて子どもの教育以外の地域課題に対しても対応できる、地域の力へと発展する可能性を持っています。

以上のことから、青森県の「子どもの体験活動」の振興を図ることは、青森県の未来を担う子どもたちの健全な育成と同時に、青森県の今を支える大人たちにとっても大きな意義を持つものと考えます。社会の様々な世代の様々な立場の人が、様々な形で子どもたちの活動に関わり、多様な大人の姿を示すことが今必要とされています。

第2章では、実際に社会教育委員が訪問した県内の様々な体験活動を紹介します。いずれの体験活動も、子どもたちのためにという熱い思いで、個人として、また団体として工夫を凝らし、子どもたちの育成はもちろん、スタッフとして参加する大人や地域住民にまで影響を及ぼし、成果をあげています。